

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
11	府市連携周遊観光促進事業	①長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある観光事業者の事業継続に向け、府内全域への周遊観光の促進に向けた取組の検討や観光資源の調査等を支援 ②③ ア 周遊観光促進に向けた観光資源の調査に要する経費5,500千円 イ 魅力のある体験や情報発信に要する経費4,500千円 ④府観光連盟(旅行会社等)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.7	R7.3	10,000	もうひとつの京都エリアへの誘客:3,000人	HP等を通じての周知	運輸交通・物流・観光事業者
12	農業水利施設管理支援事業	①原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る。 ②③ 農業水利施設を管理する土地改良区に係る令和3年同月の電気料金から10%以上高騰した月の電気料金高騰分の支援に要する経費14,000千円 (補助率10/10、対象期間R6.4～R6.9) ④土地改良区、土地改良区が管理する農業水利施設	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4	R6.9	14,000	電気料金の高騰により経営が悪化している府内土地改良区の支援 支援する土地改良区:19改良区	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
13	原油価格高騰対策事業(教育庁)	①長引くエネルギー価格等の高騰下においても、府民が利用する府立学校や教育機関において、学校教育に支障が生じないよう快適な学習環境の提供などに必要な光熱費等を支援 ②③府立学校等の電気及びガス等の使用料金(高騰分)の支払に要する経費400,000千円(需用費) 府立学校(68校)、その他教育機関(3機関) ④京都府(府立学校等)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4	R7.3	400,000	支援する府立学校:68校 その他教育機関:3機関	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
14	LPガス価格高騰対策	①L P ガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、L P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る ②③ ア L P ガスを燃料として供給を受ける消費者への支援に要する経費204,000世帯×1,000円≒200,000千円(補助金) イ 制度の利用促進に要する経費204,000世帯×300円≒60,000千円(補助金) ウ 事務費(委託料)30,000千円 ④L P ガス料金高騰の影響を受ける生活者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.10	R7.3	290,000	支援件数:204,000世帯	HP等を通じての周知	L P ガス
15	生産性向上・人手不足対策事業	①物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設等が行う生産性向上の取組を支援し、経営改善を図る ②③ ア 生産性向上に向けた勉強会やワークショップ等の取組に要する経費20,000千円(補助率10/10) ・組合:200千円×50組合=10,000千円 ・団体:5,000千円×2団体=10,000千円 イ 生産性向上に資する設備導入や人材育成に要する経費475,000千円(補助率3/4) ・中小企業:2,000千円×100組合・企業≒195,000千円 ・高齢・障害者施設:2,000千円×130事業所≒255,000千円 ・保育所・幼稚園等:500千円×50施設=25,000千円 ウ 事務費(補助金審査業務委託料)5,000千円 ④中小企業が属する組合、社会福祉業界の団体、中小企業、社会福祉施設等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	500,000	支援する社会福祉施設等:160件 支援する中小企業等:150件	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
16	耕畜連携推進事業	①肥料価格の高止まりの影響を受ける府内農業者等に対して、堆肥等の活用を促すことで、生産コストを抑えた安定した農業経営を図る ②③ ア 堆肥等の購入や運搬・散布に要する経費36,500千円(補助率1/2以内、上限500千円) イ 化学肥料の低減に資する機器等の導入に要する経費13,500千円(補助率1/2以内、上限1,000千円) ④農業者又は農業者が組織する団体	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.10	R7.3	50,000	支援件数:73件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
17	府民利用施設等物価高騰対策事業	①長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する施設において、安定した施設運営ができるよう光熱費の支援や省エネ化に向けた整備を実施 ②③ ア 原油価格や物価高騰等の影響により負担が増加した文化施設、医療施設、社会福祉施設や施設活用団体等に対する支援金754,265千円(補助金) イ 府民利用施設における省エネ化に向けた環境整備に要する経費33,200千円(工事請負費) ④ ア 文化施設、医療施設、施設活用団体等 イ 府民利用施設	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4	R7.3	787,465	陽子線治療件数:280件 支援件数:10件 プロジェクト延べ集積数:37件 年間利用者集:約730,000人	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
18	結婚・子育て応援住宅総合支援事業	①長引く物価高騰により厳しい状況にある子育て世帯に対して、生活に必要な不可欠な住宅確保を支援し、経済的負担の軽減を図る ②③住宅のリフォーム工事や賃借手数料等の支援に要する経費5,000千円(補助金) ④18歳未満の子どもが1人又は2人いる世帯(世帯年収7,500千円未満)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R7.3	5,000	多子世帯:30件程度	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
19	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業	①長引く物価高騰で消費の減退により厳しい経済状況にある府内各地域に、大阪・関西万博を契機としてインバウンド等の誘客を促し、各地域の経済活性化を図る ②③府内各地域への誘客に向けたプロモーションに要する経費20,000千円(負担金等) ④府民、事業者等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.4以降	20,000	京都駅に設置する情報発信拠点の利用者数:10,000人	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
20	住宅脱炭素化事業	①エネルギー価格の高止まりの影響を受ける生活者に対して、Z E H(ゼロエネルギーハウス)基準の住宅建築等を促し、更なる脱炭素に向けた行動変容を促すとともに、家庭の負担軽減を図る ②③Z E H住宅の建築又は購入に要する経費20,000千円 ・補助金(通常分)12,000千円(定額補助、上限150千円) ・補助金(上乗せ分※)6,000千円(定額補助、上限400千円)※府内産木材の利用又は、京都再エネコンシェルジュが設計・施工した場合 ・事務費2,000千円 ④府民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.2	R7.4以降	20,000	支援件数:95件	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
21	私立学校物価高騰緊急支援事業	①物価高騰の長期化による運営コストの増加を保護者に転嫁することが難しい私立学校等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付 ②③価格転嫁が困難な私立学校等への給付に要する経費7,500千円(定額補助) ・全日制100千円×73校=7,300千円 ・通信制50千円×4校=200千円 ④府内私立学校	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	7,500	支援件数:77校	HP等を通じての周知	私立学校
22	生産性向上・人手不足対策事業(国R6予算分)	①物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設等が行う生産性向上の取組を支援し、経営改善を図る ②③ ア 生産性向上ネットワーク会議の開催に要する経費1,000千円 イ 生産性向上に向けた勉強会やワークショップ等の取組に要する経費21,000千円(補助率10/10) ウ 生産性向上に資する設備導入や人材育成に要する経費639,000千円(補助率3/4、上限2,000千円) エ 事務費9,000千円 ④中小企業が属する組合、社会福祉業界の団体、中小企業、社会福祉施設等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	670,000	幼稚園連盟:1団体 幼稚園:44園 生産性向上に向けて持続的な取組を着手・実践する団体:50団体 生産性向上に係るサポートセンター:1団体 生産性向上に取り組む事業者(介護・障害・保育等):339事業者	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
23	医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	①物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院、社会福祉施設等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付 ②③価格転嫁が困難な社会福祉施設等への給付に要する経費800,000千円 ・病院等476,000千円(有床15千円、無床30千円) ・歯科技工所10千円×100事業所=1,000千円 ・助産所等30千円×1,000施設=30,000千円 ・高齢者施設(入所)6千円×15,000人=90,000千円 (通所系)2千円×10,000人=20,000千円 (訪問系)21千円×550事業所≈12,000千円 ・障害者施設(入所)6千円×3,500人=21,000千円 (通所系)3千円×7,500人≈23,000千円 (訪問系)21千円×250事業所≈5,000千円 ・児童養護施設等4千円×400≈2,000千円 ・保育所等(定員：～100)20千円×550施設≈11,000千円 (定員：101～300)60千円×200施設=12,000千円 (定員：301～)200千円×7施設≈1,000千円 ・薬局10千円×1,000店舗=10,000千円 ・公衆浴場(重油)120千円×50施設=6,000千円 (ガス)190千円×25施設≈5,000千円 (その他)50千円×15施設≈1,000千円 ・事務費74,000千円 ④病院、社会福祉施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	800,000	支援件数 病院等：31,000病床、 高齢者施設等：4,447施設、900事業所、36,400人 薬局：1,000店舗 私立幼稚園：137園 公衆浴場：90件	HP等を通じての周知	医療(光熱費関係)
24	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業	①原油・物価高騰に加え、エネルギー価格が高止まりする中、価格転嫁が困難な運送事業者が行う経営効率化に向けた取組を支援 ②③経営効率化のために行う設備やシステム導入等の取組に要する経費40,000千円(補助率2/3以内、上限1,000千円) ④貨物自動車運送事業を営む者、貨物自動車運送事業を営む者と連携して取り組む物流事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.4以降	40,000	貨物自動車運送事業者等：40社	HP等を通じての周知	運輸交通・物流・観光事業者
25	地域商業活性化・物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰等の影響による商店街等における消費者の買い控えを受け、消費喚起を促す取組や消費者が安心して買い物ができる環境整備により、地域商業の売上回復を図る ②③ ア プレミアム商品券の発行に要する経費90,000千円(補助率2/3又は3/4、上限10,000千円又は15,000千円) イ 安心・安全な環境整備に要する経費40,000千円(補助率1/2以内、上限2,000千円) ④商店街団体	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.2	R7.4以降	130,000	支援件数：75件	HP等を通じての周知、商工会・商工会議所等の関係支援機関と連携しての周知	対象分野に関連しない
26	金融・経営一体型支援体制強化事業	①国際情勢や原油価格高騰等の影響を踏まえ、金融機関・経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、長引く物価高騰を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援 ②③ ア 特別経営指導員を核とする支援チームの構築等に要する経費100,000千円 イ 経営支援機関の支援機能を強化するために要する経費180,000千円 ウ 中小企業等が行うビジネスモデル転換等への支援に要する経費280,000千円 【特別経営支援枠】 ＜中小企業者、小規模事業者(補助率2/3、上限1,000千円＞ ・1,000千円×50件=50,000千円 【チャレンジ枠】 ＜小規模事業者(補助率2/3、上限600千円)＞ ・600千円×136件=81,600千円 ＜中小企業者(補助率1/2、上限800千円)＞ ・800千円×23件=18,400千円 【ステップアップ枠】 ＜小規模事業者(補助率2/3、上限200千円)＞ ・200千円×569件=113,800千円 ＜中小企業者(補助率1/2、上限300千円)＞ ・300千円×54件=16,200千円 ④ アイ 商工団体等 ウ 中小企業等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	560,000	金融機関、経営支援団体とともに構成する「一体型支援ネットワーク」による支援先企業数：500社	HP等を通じての周知、商工会・商工会議所等の関係支援機関と連携しての周知	対象分野に関連しない
27	伝統産業事業継続支援事業	①原材料やエネルギー価格高騰の影響を受ける府内伝統産業に対して、エネルギー価格の負担を軽減するとともに和装の需要喚起を支援することで、事業継続を図る ②③ ア エネルギー価格の負担軽減に要する経費20,000千円(上限3,000千円/月) イ 着物や帯の流通拡大に資する取組に要する経費200千円×20組合員=40,000千円(補助金) ④ ア 丹後織物工業組合、京都友禅蒸水洗工業行動組合 イ 着物卸事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	60,000	エネルギー価格の負担軽減を支援する組合：2組合 和装の需要喚起の取組を支援する事業者：20事業者	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
28	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業	①長引く物価高騰により厳しい経営状況にある府内企業に対して、ビジネスの継続につなげるため、海外への展開を支援 ②③海外への展開に資する取組に要する経費 ア 海外展開推進に要する展示会出展料等に要する経費2,900千円(会場使用料) イ 展示会場の設営・広報等に要する経費10,000千円(補助金) ウ 職員旅費2,100千円(旅費) ④府内企業	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	15,000	支援企業数：8社	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
29	農林水産業人材確保育成戦略事業	①長引く物価高騰の影響を受ける農林水産業者等に対して、規模拡大やコスト低下など経営力を強化するための研修会を開催し、様々な経営リスクに対応できる人材育成を図る ②③物価高騰等の様々な経営リスクに対応できる人材育成に向けた研修会等の開催に要する経費3,500千円 ④京都府(農林水産業者等)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	3,500	受講者アンケート結果「受講満足度」：80% 農林水産業経営塾受講者数：50名	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
30	京都フードテック推進事業	①長期化する物価高騰においても、最先端技術(フードテック)を活用した商品開発、研究の体制整備や販路拡大に向けた取組により、食関連産業の維持・発展を図る。 ②③ ア 機能性加工食品等開発拠点における技術向上に向けた講習等や認知度向上に向けたシンポジウムやセミナー等の開催3,500千円(講師謝金、宣伝費等) イ 産学公連携によるフードテック等を活用した研究開発に要する経費52,000千円 ・共同研究開発30,000千円(委託料等) ・市場調査、アイデア検証等、実用化22,000千円(定額補助、委託料等) ウ フードテックを活用した商品の展示会への出展等の販路開拓に要する経費8,000千円(委託料等) ④ ア 京都府 イ 京都府、大学、民間研究機関等 ウ 京都府	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	63,500	ア シンポジウム・セミナー等の参加者数：100名 イ 産学公研究プロジェクト：20課題 ウ 展示会出展事業者数：25事業者	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
31	農林水産業経営基盤強化事業	①長引く物価高騰に加え、猛暑による農作物生産等への影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者等に対して、農林水産業経営の安定につなげるため、経営基盤強化に資する取組を支援 ②③ ア 農作物の高温対策技術の実証や魚類の行動生態等に係る調査・分析等に要する経費25,000千円 イ 経営基盤強化に資する機器等の導入に要する経費200,000千円(補助率1/2以内) ・生産・生育段階における機器等(上限1,000千円) ・加工・流通段階における機器等(上限2,500千円) ④ ア 京都府 イ 農林水産業者、農林水産業者等が組織する団体等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	225,000	ア 農業者、漁業者等への報告会:11回 イ 経営基盤強化に資する機器等の導入:131件	普及センターだより(広報誌)等を通じての周知	農林水産・食品分野
32	農林水産業労働力確保対策事業	①長引く物価高騰により、厳しい経営状況にある農林水産業者に対して、労働力の確保や作業環境の向上により、経営継続につながる取組を支援 ②③ ア 労働者の試験的な雇用に要する経費300千円×20件＝6,000千円(補助金) イ 農林水産業者の作業環境の向上に要する経費300千円×10件＝3,000千円(補助金) ウ 農福連携の先行事例を横展開する研修会等に要する経費1,000千円(謝金等) ④ ア・イ 農林水産業者、農林水産業者が組織する団体 ウ 京都府	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	10,000	ア 試験的雇用を行った事例:20件 イ 雇用促進に係る設備導入等を行った事例:10件 ウ 農業者、社会事業者等への報告会:5回	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
33	耕畜連携推進事業	①肥料・飼料価格の高止まりの影響を受ける耕種農家及び畜産農家に対して、府内産肥料・飼料の広域流通体制の更なる強化を支援することで、双方の所得向上、経営の安定を図る ②③飼料作物及び地肥の輸送支援に要する経費2,000千円(補助率1/3) ④農林水産業者、農林水産業者が組織する団体	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	2,000	市町村域を越えた堆肥及び自給飼料生産の連携:50箇所	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
34	建設業人材確保対策支援事業	①エネルギー・原材料価格の高止まりの影響を受ける建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を支援 ②③ ア バックオフィスにおける生産性向上に資する取組に要する経費20,000千円(補助率1/2、上限500千円) イ 工事現場における生産性向上に資する取組に要する経費180,000千円(補助率2/3、上限3,000千円) ④京都府入札参加資格を有する者(中小企業に限る)	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	200,000	支援事業者数:100者	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
35	地域交通総合対策事業	①物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う取組を総合的に支援 ②③ ア 公共交通人材の確保に要する経費290,000千円 ・人材確保の取組:100,000千円(補助率1/2) ・労働環境の整備や改善の取組:20,000千円(補助率1/2) ・従業員用住戸の整備の取組:20,000千円(補助率1/2) ・省エネ、生産性向上の取組:150,000千円(補助率1/2) イ 地域の実情に応じた対策に要する経費82,000千円 ・地域モビリティサービスの実証:16,000千円(補助率1/2) ・地域公共交通利用促進の取組:66,000千円(補助率1/2) ④ ア 府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する乗合バス事業者、中小民鉄、府内に営業所や事業所を有するタクシー事業者等 イ 府内複数市町を結ぶ鉄道事業者等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.4以降	372,000	府内複数市町を結ぶ生活路線を運行(予定)する府内路線バス事業者:10社 府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する府内中小民鉄・タクシー事業者:30社	HP等を通じての周知	運輸交通・物流・観光事業者
36	医療機関等物価高騰対策事業(食材費)	①食材料費価格等の物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等に対して、食糧費を支援 ②③食糧費高騰分の支援に要する経費140,000千円(補助金) ・病院(民間)3,400円×19,573床÷(公立・公的)1,700円×10,242床≒82,000千円 ・高齢者施設3,400円×13,656人≒45,000千円 ・障害者施設3,400円×1,868人≒6,000千円 ・保育所等260円×27,485人≒7,000千円 ④医療機関、社会福祉施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	140,000	支援件数 病院等:29,815床 高齢者施設等:74,374人	HP等を通じての周知	医療(食材費関係)
37	生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業	①物価高騰の影響により、苦しい状況にある府民に対して、食料品等を配布するとともに支援制度の周知等を行い、継続的な支援につなげる。 ②③生活困窮世帯等への食料品等の配布に要する経費300千円×3回×90団体≒80,000千円 ④府民(地域団体等を通じた支援)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.2	R7.4以降	80,000	生活困窮世帯等への食料品等の配布 90団体	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
38	きょうとこどもの城等特別支援事業	①原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯を支援するため、こども食堂等における食材料費高騰分を支援するとともに、こども食堂等が行う子ども向けの特別な体験活動などの取組を支援 ②③ ア 食材料費等高騰分の支援に要する経費1千円×約2,000日≒2,000千円 イ 特別な体験活動の支援に要する経費60千円×100箇所＝6,000千円(補助金) ④こども食堂、こどもの居場所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	8,000	ア 物価高騰負担軽減支援 子ども食堂 78団体 居場所 37箇所 イ 特別体験活動開催支援 子ども食堂 91団体 居場所 41箇所	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない